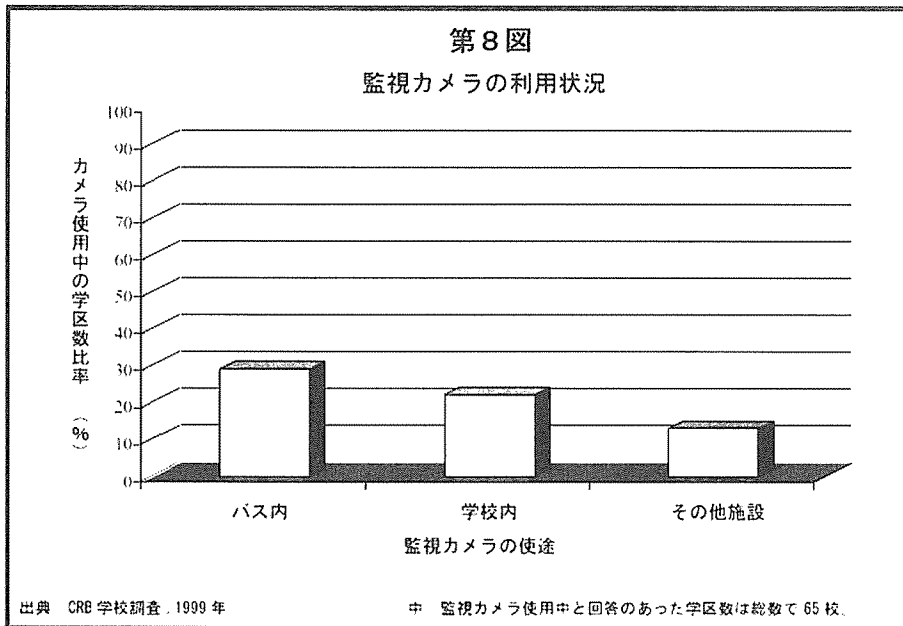


校内に銃や武器を持ち込んだ生徒を見たら誰でも通報するように求めている。

### 2-2-2 CCTV カメラ「加」

1981年頃は、多くの学区では特殊な投光器と建物警報システムが犯罪予防の手段として高く評価されていた。今日では各学区で、CCTV ビデオ監視システムが物理的セキュリティ手段として選択されている。

カリフォルニア州調査局（CRB）学校調査によると、州内の29%の学区ではバスにCCTVカメラを設置、22%の学区では学校内にCCTVカメラを設置、13%の学区ではその他の学校施設のモニターとしてCCTVカメラを設置している。



1996年にカリフォルニア州調査局（CRB）が実施した調査では、カリフォルニア州のごく一部の学校にだけ学校内にCCTV監視システムが採用されていたことから見ると、現状は大変な増加だと言える。あの悲劇的な学校内射撃事件が発生する以前の1990年代の中頃、全国の各学区でCCTV監視システムの採用が始まった。学区管理者の間ではCCTV監視システムは学校内における犯罪予防にとって不可欠であると信じられている。

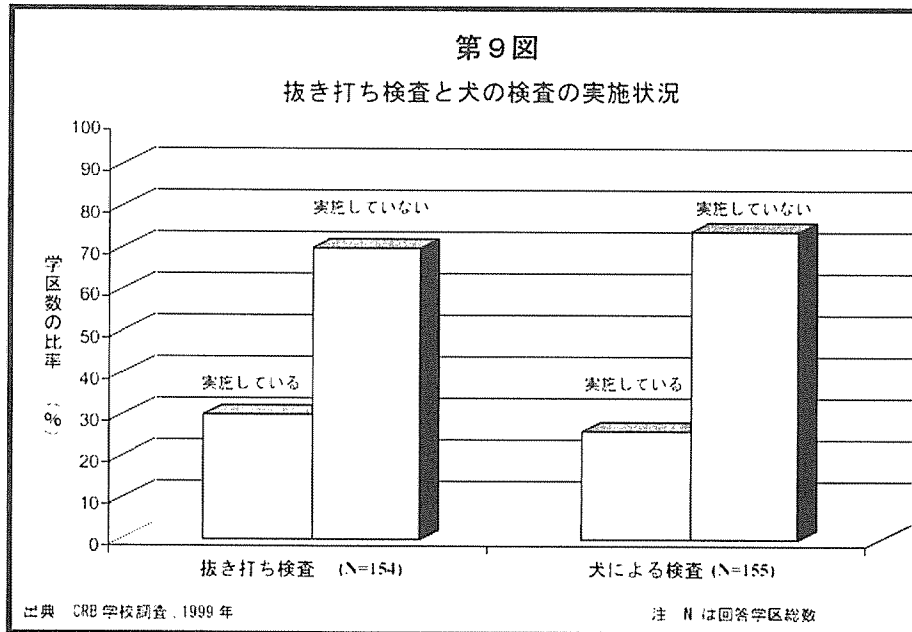
もし有効なCCTV監視システムが採用されていたらコロンバイン射撃事件を防ぐことができたかどうかとの問いに、アラバマ州ハンツビル学区の管理者は「多分防げなかっただろう、しかし被害を最小限に止めることはできたかもしれない」と語った。

武器や薬物検査のために生徒を抜き打ち検査する学区が増えてきている。中学校、高等学校では特に増えている。大多数の大型学区では授業前及び授業中、さらには授業後の行事にでも携帯型金属探知機を使用する。

多くの学区では犬を使って薬物及び武器の検査を行う（第9図）。この検査は抜き打ちで、あるいは薬物や武器が学校内に持ち込まれた疑いのあるときに実施される。訓練を積んだ犬がロッカー、便所、その他学校内の共用部分をチェックする。

小学校でも「薬はいやといいなさい (Just Say No to Drugs)」運動の一環として犬が使われる。

薬物検査のために学校で犬を使用することはこれから暫くは増加するだろう。全国学校安全センターの専務理事ロナルド・スティーブズ氏によれば、「子供たちに学校へ来て貰いたかったら、われわれは学校を安全にしなければならない。そこで犬による検査は安全のために重要なのだ。」とのことである。



### 2-2-3 安全な物理的環境の確保「安」

効果的な学校とは、学校の物理的環境 (Physical Environment) が安全で、責任ある行動を支援する全校的方針が確立されている学校である。

暴力予防の出発点は、学校のキャンパスが安全で配慮の行き届いた場所であることである。効果的で安全な学校は強力な安全感を伝達する。専門家によると学校の物理的安全性の向上策は次の通りであるという。

- ・建物と運動場の出入り口を監視する。
- ・学級生徒数を少なくし、学校のサイズを小さくする。
- ・時間表を調整して、生徒が廊下 (Hallway) や危険発生の可能性のある場所にいる時間を短くする。
- ・学校安全専門職員または法執行部局と協議して、学校校舎の安全監査を実施する。実績を上げている学校は、連邦および州が定める無差別・公衆安全法を遵守し、州教育局が規定するガイドラインに従っている。
- ・昼食時にはキャンパスの出入り口を閉門する。
- ・制服着用を学校方針に定める。

安全向上策の一環として、危機発生時に学校職員や生徒が避難する安全な場所を学校は指

定すべきである。

学校校舎の物理的状态も生徒の態度、行動及び達成意欲に強い影響を与える。一般的には、学校校舎が非常に汚く、非常に暑い、非常に寒い、落書きだらけ、要修理状態、あるいは不衛生の場合、喧嘩や暴力事件がより多く発生する傾向がある。

## 2-3 警備上の対策

### 2-3-1 制服警察官の配置「加」

コネチカット学区では、全学校の構内に平服ガードを、学校の入口には特に銃を携帯した制服警官を配置するとともに、カウンセラー・チームを編成して問題生徒に警戒すべき兆候がないかどうかを当たらせている。

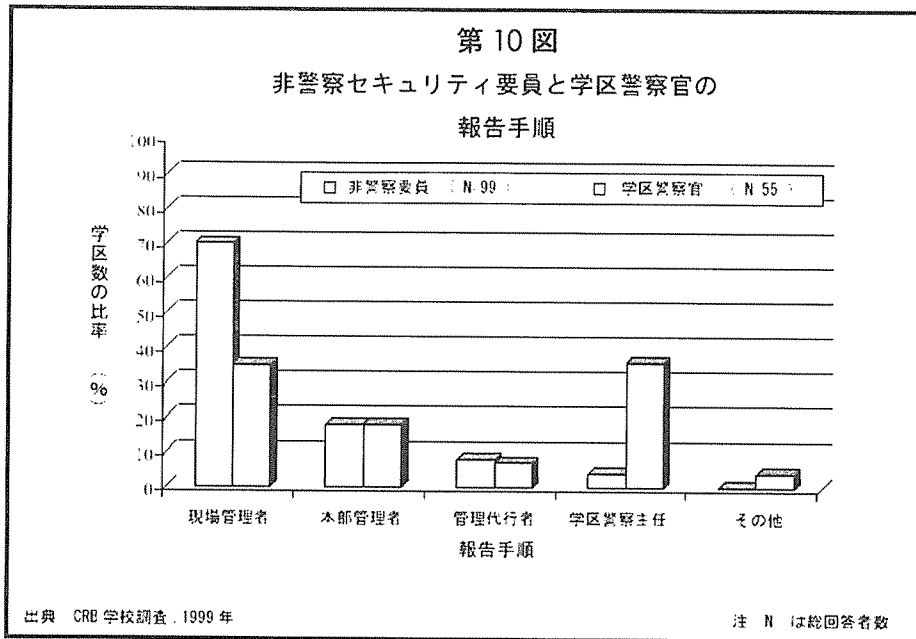
### 2-3-2 学区警察官「加」

学区警察官は各学区の従業員である。人数と職務は学区ごとに異なり、多くの場合同じ学区内でも学校ごとに異なる。カリフォルニア州調査局（CRB）の調査によると、学区警察官は火器の携行、犯罪現場での捜査、地方検事及び少年審判所（Juvenile Courts）への犯罪記録の提出、一定条件下での逮捕、捜査令状の取得が認められている。カリフォルニア州調査局（CRB）の推定ではカリフォルニア州に約 825 人の学区警察官が存在する。

学区が専属の学区警察力を選択する理由は学区により異なるかもしれないが、最も重要な理由は、深刻な事態が発生した場合に 24 時間体制で即応できること、そして学校や生徒のことを熟知していることにある。カリフォルニア州調査局（CRB）の調査によると、学区警察官の約三分の一は学区管内で 24 時間のセキュリティ活動を提供している。学区としては、学区管内の 24 時間セキュリティ体制よりも、昼間に学校構内でプレゼンスを維持する方に優先度をおいていることは明らかである。

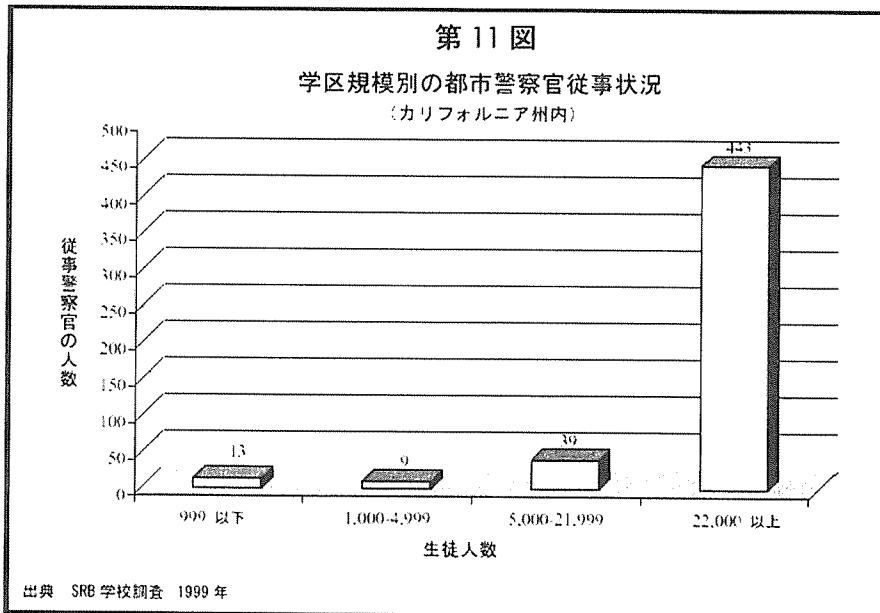
学校長またはその代行者は、生徒の規律、捜査、その他セキュリティ関連の決定に係わる学区警察（非警察要員も含め）問題の最終意志決定者である。

だがある学区警察官によれば、「何を報告するのか、誰が関係するのか、誰に通知するのか」という点が、ややもすると管理者側の選択に任されている。この点が多少とも心配だ。文書化された標準手順書が必要ではないだろうか」とのことである。（第 10 図）



### 2-3-3 都市警察官/スクール・リソース・オフィサー「加」

カリフォルニア州調査局 (CRB) 調査によると、調査回答を寄せた大型学区の約半数並びに中・小型学区の五分之一は、学区内でのセキュリティ確保のために都市警察官/スクール・リソース・オフィサーを雇用している。(第11図)



スクール・リソース・オフィサーとは通常市または郡の法執行官(Low Enforcement Officer)で、見習期間中の警官が任せられることもあり、それぞれの本部から管轄区内の学校での勤務を命ぜられる。SRB の調査によると、500人以上の都市警察官またはスクール・リソース・オフィサーが調査回答のあった学区内でセキュリティ業務に従事している。これから推測すると、カリフォルニア州内の全学区で従事している都市警察官またはスクール・

リソース・オフィサーは約 930 人となる。

多くの学区にとって都市警察と契約することの利点は、その警察官の全員が学校構内で法を執行する警察権限と実地経験を有する宣誓 (Sworn) 警察官であり、対薬物教育と生徒とのカウンセリングを提供できる訓練を受けていることである。都会コミュニティからの生徒は都市警察官とその他の警察官との差をよく認識している。

ある学区の教育長は「学校の構内で都市警察官が現れると皆が即座に一種の尊敬の気持ちを持つ」と語る。一部の大型学区では、その専属学校警察力を都市警察官に置き換えることも考慮中であると、調査回答に記している。しかし都市警察官は平均月額で\$4,350 を稼ぐので、これは高価な選択でもあるのだ。

#### 2-3-4 非警察の契約警備員及び学内警備員「加」

カリフォルニア州調査局 (CRB) の学校調査によると、非警察の警備員 (Non-sworn Contract Security Personnel) は、全州を通じて学校構内の最大のセキュリティ・プレゼンスとなっている。今回の調査で回答のあった学区では 4,097 人の非警察の警備員が採用または契約されていた。これを全州に拡大して推定すると、非警察警備員の総数は約 13,000 人となる。(第 12 図)このうちフルタイムでセキュリティ関連業務に従事している警備員は全体の半数以下である。

非警察の学内警備員と契約警備員の職務内容は学区ごとに異なり、多くの場合同一学区内の学校ごとにも異なる。警備員の訓練水準によって、非警察警備員は限定された逮捕権と銃器携行の権限が与えられることがある。

一般的に契約警備員の給与水準は相対的に低く、パートタイムの場合は時給で 8 ドル程度、フルタイムで 12 ドル程度である。彼らは移動率が高く、そのためにセキュリティ対策を進める上で一貫性に欠けることになりかねない。

